

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 東京ラヂエーター製造

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://tokyo-radiator.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野澤史郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87-1231

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,059	26.8	703	246.2	596	561.4
14年 9月中間期	6,357	6.3	203	-	90	-
15年 3月期	13,083	-	721	-	482	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	309	-	28.69	-
14年 9月中間期	14	-	1.36	-
15年 3月期	206	-	19.12	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 1百万円  
15年 3月期 14百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 10,794,130株 14年 9月中間期 10,796,763株  
15年 3月期 10,795,905株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	21,013		3,211		15.3	297.49
14年 9月中間期	20,150		2,582		12.8	239.25
15年 3月期	19,742		2,781		14.1	257.68

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 10,794,063株 14年 9月中間期 10,795,913株  
15年 3月期 10,794,163株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	602	240	328	846
14年 9月中間期	451	126	536	736
15年 3月期	1,517	272	1,381	812

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	16,200		1,000		540	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

**製造事業** … 当社関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

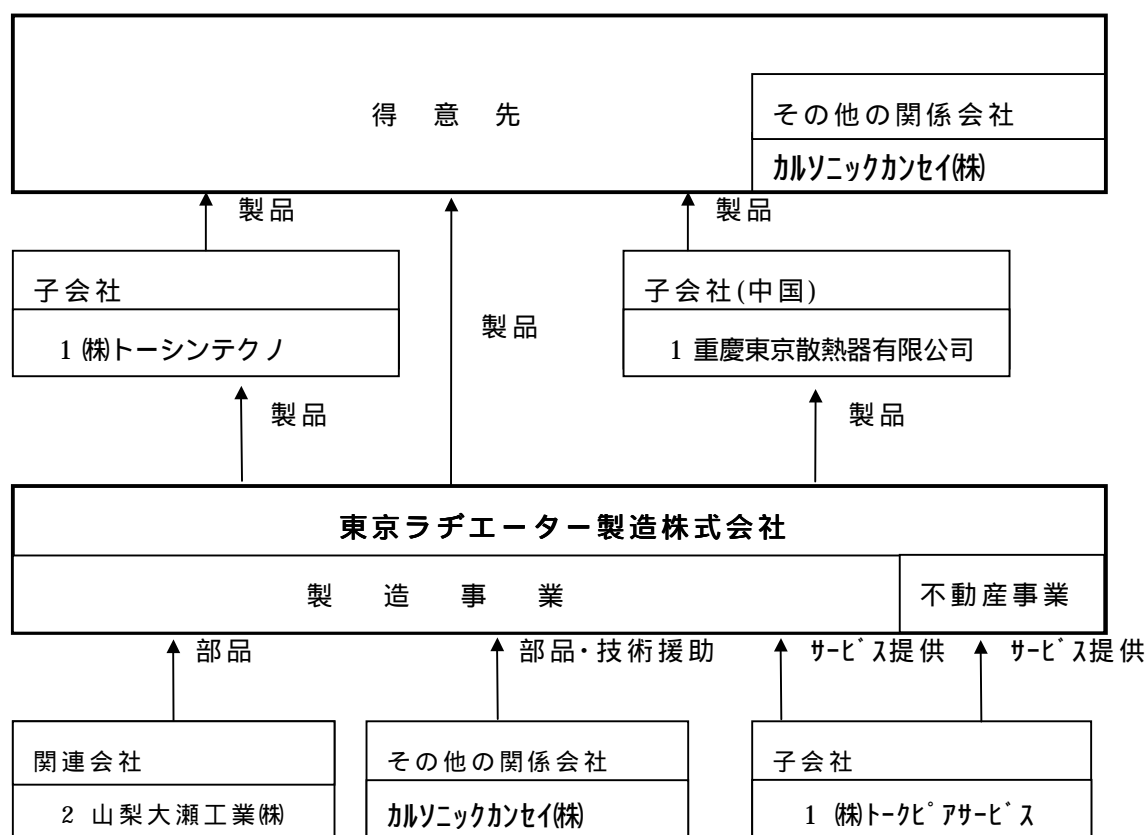
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

**不動産事業** … 当社がトークピア川崎ビルの賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス成型品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としております。

## 3. 中期的な経営戦略

トラックを含む自動車及び産業建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えております。そのため、現在 EGRクーラー(ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器)をはじめとする新商品の拡販 共通化、統合化等による設計仕様見直し及び生産分野における各種合理化活動を中心とした原価低減の推進 アルミ製熱交換器の競争力の強化 顧客要求品質の維持、向上 環境への負荷軽減活動に積極的に取り組んでおります。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

## 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスに関し以下の考え方を基本方針として各種経営施策に取り組んでおります。

### 1. 基本方針

- (1) 経営意思決定プロセスの透明性向上と迅速化
- (2) 株主及び投資家に対する適時情報の提供

### 2. 施策の実施状況

経営上の意思決定の迅速化及び業務執行にあたってのチェック並びに企業情報の適時開示等に関し、次のシステムを行っております。

#### 〔取締役会〕

当社取締役会は取締役5名と監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、定例として月に1回開催しています。ここでは取締役会規則に基づき経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議を行っております。

各取締役からの業務執行等の説明、各監査役からの法令、定款遵守の確認及び業務執行の妥当性等について活発な意見交換がなされる中で、経営チェックを行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成15年6月より任期をこれまでの2年以内から1年以内に変更いたしました。

#### 〔執行役員会〕

執行役員会は経営課題の執行を実質的に審議する機関と位置付けられ、平成13年6月、業務執行の迅速化等をはかるため、執行役員制を設けた時点より行っております。同役員会は、執行役員9名(うち取締役5名兼務)で構成され、常勤監査役1名がオブザーバーで出席しております。ここでは定例として毎週1回、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果等について活発な論議がなされており、その内容を反映し業務を遂行しております。

#### 〔環境マネジメントシステムの構築〕

当社は本年3月環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しましたが、これを契機に現在すすめています省エネ、省資源及び環境に負荷を与える有害物質等の削減活動をなお一層加速してまいります。

#### 〔株主、投資家への情報開示〕

当社は株主、投資家の皆様に対しホームページ上に会社決算をはじめ各種の情報を適時に公開し、情報提供と理解活動等コミュニケーションの推進に努めております。

### 5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はカルソニックカンセイ株式会社の持分法適用会社であり、主に熱交換器の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果はかってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 1. 全般の概況

当上半期のわが国経済は、民間設備投資の持ち直しや米国経済の回復に伴い輸出が堅調に推移したこと等により、景気は極めて緩やかながらも回復の兆しが見えはじめました。

当社の取引先であるトラック業界におきましては、排気ガス規制強化に伴う買い替え需要と中国を中心とするアジア向け輸出が伸長し、前年同期を上回る結果となりました。

また、産業建設機械業界におきましても海外向けが同様に推移いたしました。

このような環境において当社グループは、お客様のニーズに合った製品の開発、総合的なコスト削減により利益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結売上高は、80億59百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

損益面では、連結営業利益は7億3百万円（同246.2%増）、連結経常利益は5億96百万円（同561.4%増）、連結中間純利益は、前年同期を2億95百万円上回る3億9百万円の計上となり、前期からの繰越損失を一掃することができました。

#### 2. セグメント別の概況

##### 製造事業

製造事業におきましては、ディーゼルエンジンの環境問題に対応するEGRクーラー等をはじめ各製品の拡販に注力いたしました結果、EGRクーラーの販売台数は、年間50万台レベルを達成し、売上高は74億61百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

一方損益面では、経営各分野にわたりコスト削減に努めたことにより、営業利益は前年同期を4億78百万円上回る4億79百万円となりました。

##### 不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は5億97百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2億23百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### 3. 通期の見通し

下半期につきましては、景気回復基調にあるとはいえ、長引くデフレの影響や為替動向等により予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

また、自動車部品業界におきましては、グローバル化の進展による価格、品質両面での激しい競争が続いております。

当社グループといたしましては、このような経営環境においても確固たる企業収益体質の構築をはかり、国際的な企業間競争に勝ち残るため、既存顧客への拡販ならびにグローバルな市場における新規顧客の獲得に向け、新商品の開発、製品仕様の見直しによる徹底したコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

なお、当社は、品質向上へのたゆまぬ取組みが企業発展の重要な条件と位置付け、品質管理の国際標準規格「QS9000」の認証取得に向けた活動を展開中であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 162 億円、連結経常利益 10 億円、連結当期純利益 5 億 40 百万円を見込んでおり、当期の期末配当金は、1 株あたり 5 円の復配をさせていただく予定であります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高よりも 33 百万円増加し 8 億 46 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益 5 億 2 百万円に減価償却費 6 億 67 百万円及び有形固定資産除却損 91 百万円等の非資金項目並びに仕入債務 6 億 1 百万円の資金増がありました。一方、売上債権 12 億 36 百万円の増加及び利息の支払 1 億円等の資金減があり 6 億 2 百万円（前年同期比 33.6%増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出等で 2 億 40 百万円（前年同期比 89.7%増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金 6 億 12 百万円及び短期借入金 2 億 6 百万円の返済並びに社債 14 億 10 百万円の償還をしましたが、長期借入金 19 億円の調達を行ったため 3 億 28 百万円（前年同期比 38.8%減）となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
自己資本比率	13.4%	12.7%	12.8%	14.1%	15.3%
時価ベースの 自己資本比率	4.9%	14.2%	9.7%	6.8%	19.7%
債務償還年数	35.3年	12.8年	10.7年	5.8年	7.0年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	1.0	3.1	4.1	7.0	6.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍して算出しております。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在		前連結会計年度 平成15年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産	6,847,216	32.6	5,432,720	27.0	5,267,985	26.7
現金及び預金	859,293		754,398		825,159	
受取手形及び売掛金	4,772,801		3,667,511		3,516,565	
たな卸資産	722,897		725,465		691,156	
繰延税金資産	99,729		62,287		69,649	
その他の金	414,443		244,487		187,315	
貸倒引当金	21,950		21,430		21,860	
固定資産	14,166,051	67.4	14,717,441	73.0	14,474,453	73.3
有形固定資産	13,523,430		14,216,520		14,052,461	
建物及び構築物	9,337,508		9,667,242		9,496,067	
機械装置及び運搬具	2,290,857		2,726,324		2,583,827	
工具器具及び備品	553,797		575,296		555,468	
土地	1,126,490		1,126,490		1,126,490	
建設仮勘定	214,776		121,166		290,607	
無形固定資産	11,864		12,319		10,881	
投資その他の資産	630,756		488,600		411,109	
投資有価証券	378,814		242,719		181,437	
繰延税金資産	2,363		-		-	
その他の投資	365,328		359,281		343,072	
貸倒引当金	115,750		113,400		113,400	
資産合計	21,013,268	100.0	20,150,161	100.0	19,742,438	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,215,469	43.9	9,963,130	49.4	9,648,377	48.9
支払手形及び買掛金	2,878,687		2,223,250		2,277,663	
短期借入金	3,685,000		4,077,000		3,891,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1,169,500		1,270,887		1,028,995	
1年以内償還予定の社債	-		1,410,000		1,410,000	
未払法人税等	199,822		5,219		19,674	
設備関係支払手形	612,265		227,853		345,651	
持分法適用に伴う負債	-		12,006		-	
その他の流動負債	670,195		736,914		675,392	
固定負債	8,476,897	40.3	7,482,514	37.1	7,207,569	36.5
長期借入金	3,624,300		2,894,300		2,477,300	
繰延税金負債	1,514,144		1,333,843		1,423,876	
退職給付引当金	148,697		62,459		99,392	
長期預り保証金	3,014,170		3,024,322		3,024,322	
その他の	175,584		167,588		182,678	
負債合計	17,692,366	84.2	17,445,645	86.6	16,855,947	85.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	109,777	0.5	121,636	0.6	105,088	0.5
(資本の部)						
資本金	540,000	2.6	540,000	2.7	540,000	2.7
資本剰余金	4,300	0.0	4,300	0.0	4,300	0.0
利益剰余金	2,568,970	12.2	2,067,590	10.3	2,259,255	11.5
その他有価証券評価差額金	103,870	0.5	22,683	0.1	16,369	0.1
為替換算調整勘定	4,842	0.0	5,423	0.0	4,649	0.0
自己株式	1,175	0.0	904	0.0	1,133	0.0
資本合計	3,211,123	15.3	2,582,879	12.8	2,781,403	14.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,013,268	100.0	20,150,161	100.0	19,742,438	100.0

# 中間連結損益計算書

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	8,059,073	100.0	6,357,135	100.0	13,083,125	100.0
売 上 原 価	6,724,192	83.4	5,450,157	85.7	11,015,173	84.2
売 上 総 利 益	1,334,880	16.6	906,978	14.3	2,067,951	15.8
販売費及び一般管理費	631,818	7.8	703,887	11.1	1,346,896	10.3
営 業 利 益	703,062	8.7	203,090	3.2	721,054	5.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1		164		199	
受 取 配 当 金	1,101		1,539		1,578	
技 術 料 収 入	16,545		12,345		26,846	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,393		20,619		49,875	
営 業 外 収 益 合 計	34,043	0.4	34,669	0.5	78,499	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	106,546		107,674		218,594	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	34,159		39,916		97,972	
営 業 外 費 用 合 計	140,705	1.7	147,590	2.3	316,567	2.4
経 常 利 益	596,399	7.4	90,169	1.4	482,986	3.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	91,577		39,875		88,350	
固 定 資 産 売 却 損	-		993		1,015	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		73,353	
会 員 権 評 価 損	2,350		23,700		-	
会 員 権 償 却 損	-		-		23,101	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		-		166	
特 別 損 失 合 計	93,927	1.2	64,569	1.0	185,987	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	502,471	6.2	25,600	0.4	296,998	2.3
法人税、住民税及び事業税	200,215	2.5	5,220	0.1	19,676	0.2
法人税等調整額	12,293	0.2	22,530	0.4	105,200	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失( )	4,834	0.1	16,855	0.3	34,248	0.3
中間(当期)純利益	309,714	3.8	14,704	0.2	206,369	1.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,300		4,300		4,300
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	2,259,255	2,259,255	2,052,886	2,052,886	2,052,886	2,052,886
利益剰余金増加額						
中間(当期)純利益	309,714	309,714	14,704	14,704	206,369	206,369
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,568,970		2,067,590		2,259,255



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	502,471	25,600	296,998
2 減価償却費	667,268	479,829	983,575
3 投資有価証券評価損			73,353
4 会員権償却損			23,101
5 有形固定資産の除却損	91,577	39,875	88,350
6 有形固定資産の売却損		993	1,015
7 受取利息及び受取配当金	1,103	1,704	1,777
8 支払利息	106,546	107,674	218,594
9 売上債権の増減額( :増加)	1,236,415	109,236	41,932
10 たな卸資産の増減額( :増加)	31,842	2,535	33,177
11 長期債権の増減額( :増加)		61,392	61,392
12 仕入債務の増減額( :減少)	601,178	138,397	84,301
13 未払消費税等の増減額( :減少)	5,301	7,075	9,817
14 長期預り保証金の増減額( :減少)	10,151		
15 その他	27,643	90,205	12,133
小 計	722,475	560,774	1,733,097
16 利息及び配当金の受取額	1,103	1,704	1,777
17 利息の支払額	100,541	110,403	216,150
18 法人税等の支払額	20,068	800	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,969	451,274	1,517,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	600	2,600	13,200
2 定期預金の払い戻しによる収入			15,911
3 有形固定資産の取得による支出	188,485	121,270	285,356
4 有形固定資産の売却による収入	599	674	680
5 投資有価証券取得による支出	4,793	4,801	9,600
6 連結子会社株式取得による支出			1,500
7 会員権償還による収入			21,918
8 会員権取得による支出	45,428		
9 その他	2,097	1,073	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,804	126,924	272,462
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額( :減少)	206,000	329,052	515,052
2 長期借入れによる収入	1,900,000	500,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出	612,495	604,912	1,263,804
4 社債償還に伴う支出	1,410,000		
5 長期未払金の支払		101,816	101,816
6 その他	41	615	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,536	536,397	1,381,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	2,466	2,382
現金及び現金同等物の増加額( :減少)	33,533	214,514	138,441
現金及び現金同等物の期首残高	812,759	923,335	923,335
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		27,865	27,865
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	846,293	736,686	812,759

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は(株)トークピアサービス、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司の3社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (イ) 持分法適用の関連会社1社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。

なお、TR Asia Co., Ltd.は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ロ) 持分法の適用会社は、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、すべて6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの...総平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

主として定率法を採用し、親会社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

(会計処理の方法の変更)

従来、親会社の機械及び装置の減価償却方法は定額法によっておりましたが、需要増加により、工場の稼働状態が高水準で推移しており製造設備の物理的な減耗が増加したため、収益に対応する費用配分をより適正にするとともに、投下資本の早期回収により財務体質の強化を図るため、当中間連結会計期間より定率法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は207,918千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は196,590千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

親会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(ハ) リスク管理体制

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,393,768 千円	19,257,215 千円	19,341,667 千円
2. 担保に供している有形固定資産	10,123,233 千円	10,439,610 千円	10,271,254 千円
3. 保証債務	512 千円	1,586 千円	736 千円
4. 受取手形割引高	40,378 千円	413,830 千円	430,545 千円
5. 受取手形裏書譲渡高	42,652 千円	4,013 千円	35,327 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	859,293 千円	754,398 千円	825,159 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000 千円	17,711 千円	12,400 千円
現金及び現金同等物	846,293 千円	736,686 千円	812,759 千円

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	7,461,627	597,445	8,059,073		8,059,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高		36,931	36,931	(36,931)	
計	7,461,627	634,376	8,096,004	(36,931)	8,059,073
営業費用	6,981,724	411,217	7,392,941	(36,931)	7,356,010
営業利益	479,903	223,158	703,062		703,062

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,762,653	594,481	6,357,135		6,357,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高		34,027	34,027	(34,027)	
計	5,762,653	628,508	6,391,162	(34,027)	6,357,135
営業費用	5,761,492	426,580	6,188,072	(34,027)	6,154,045
営業利益	1,161	201,928	203,090		203,090

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	11,881,113	1,202,012	13,083,125		13,083,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高		65,957	65,957	(65,957)	
計	11,881,113	1,267,970	13,149,083	(65,957)	13,083,125
営業費用	11,589,557	838,470	12,428,028	(65,957)	12,362,070
営業利益	291,555	429,499	721,054		721,054

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、 インタークーラー、燃料タンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、親会社の機械及び装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は196,590千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	7,294,798	128.1
不動産事業		
合計	7,294,798	128.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	7,875,757	133.8	5,588,982	112.2
不動産事業				
合計	7,875,757	133.8	5,588,982	112.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	7,461,512	129.5
不動産事業	597,445	100.5
合計	8,058,958	126.8

(注) 1 製造事業の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	4,484,451	55.6	3,506,379	55.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 決算日における貸 借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 決算日における貸 借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算 日における貸借対 照表計上 額	差 額
株式	176,756	349,283	172,527	225,367	215,971	9,396	171,962	155,593	16,369
その他	14,803	16,263	1,459	29,956	16,669	13,287	14,803	14,803	-
計	191,560	365,547	173,986	255,324	232,640	22,683	186,766	170,397	16,369

### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,500	9,500	9,500
計	9,500	9,500	9,500

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。